

広島県立庄原実業高等学校 マイスター・ハイスクールビジョン

地域の未来社会実装型農業をデザインする
アグリビジネスプレイヤーの創出
- Think Globally, Act from Shobara -

庄原ひとづくりコンソーシアム

令和3年度-令和5年度

目次

はじめに

第1章 マイスター・ハイスクールビジョン策定の趣旨等

1	ビジョンの趣旨	1
(1)	「マイスター・ハイスクールビジョン」とは	
(2)	ビジョンの位置付け	
(3)	ビジョン策定に向けての方向性	
2	対象と期間	2
(1)	対象	
(2)	期間	
3	構成	2
4	基本目標	3

第2章 高校生を取り巻く現状と課題

1	備北地域の現状	3
2	庄原実業高等学校の入学者状況	5
3	カリキュラムの特徴	6
(1)	現行の教育課程の特徴	
(2)	カリキュラム・マネジメントの実施状況	
4	教育環境の現状	6
(1)	産業教育施設・設備の設置状況	
(2)	共同研究・共同施設利用	
(3)	県立高等学校における一人1台コンピュータの導入状況	
(4)	県立高等学校における校内ネットワークの整備状況	
5	庄原実業高等学校生の意識調査	8
6	農業教育に対する理解	10
7	庄原実業高等学校生の進路状況	11

第3章 「庄原ひとづくりコンソーシアム」で育成を目指す生徒の姿

1	「庄原ひとづくりコンソーシアム」で育成を目指す生徒の姿	12
2	「庄原ひとづくりコンソーシアム」が求める資質・能力	13
3	これからの時代を創るための学びのプロセス	13

第4章 具体的な取組

1	産学官一体型のカリキュラム開発	14
2	体制づくり	14
(1)	内部環境	
(2)	外部環境	

おわりに

はじめに

第4次産業革命の進展，デジタルトランスフォーメーション，6次産業化等の産業構造や仕事内容が急速に変化している中で，平成30年告示高等学校学習指導要領においては，“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という目標を学校と社会が共有し，連携・協働しながら，新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現を目指している。

こうした背景のもと，文部科学省において，学校と地域とが絶えず連動した職業人材育成システムの刷新・構築を目的としたマイスター・ハイスクール事業が令和3年度から開始され，広島県立庄原実業高等学校が指定校として採択された。

第1章 マイスター・ハイスクールビジョン策定の趣旨等

1 ビジョンの趣旨

(1) 「マイスター・ハイスクールビジョン」とは

「マイスター・ハイスクールビジョン」（以下「ビジョン」という。）は，文部科学省「マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）」に基づき，地域の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成システム構築に向けて，産業界と教育界が一体となり高校段階における人材育成の方策を示したものである。具体的にはマイスター・ハイスクール運営委員，マイスター・ハイスクール事業推進委員で構成する「庄原ひとづくりコンソーシアム（資料1）」により，地域の産業界を牽引する人材に必要な資質・能力について整理し，地域の持続的な成長を踏まえた人材育成の方策を示すとともに，教育改革と産業改革を果敢に進めて行くことを目指してビジョンを策定する。

資料1 <庄原ひとづくりコンソーシアム>



※令和3年度 [庄原実業高等学校 マイスター・ハイスクールビジュアル資料]

(2) ビジョンの位置付け

本ビジョンは地域の産業界を牽引する人材像と地域の将来展望を踏まえた高校段階における人材育成の方策を示すものであり、庄原実業高等学校においては、これを「地域の実情・願い」として捉え、学校教育目標を立てる際の一つの視点として位置づける。また、庄原市の「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「農業の担い手確保・育成に係る施策」とも整合を図る。

(3) ビジョン策定に向けての方向性

ア 高等学校学習指導要領を踏まえた観点

平成30年告示の高等学校学習指導要領において掲げられている「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と社会が連携・協働しながら、地域の願いを取り入れた教育課程が編成できる内容とする。

イ 地域の担い手育成に向けた観点

庄原市を中心として、学校と地域とが絶えず連動した職業人材育成システムの刷新・構築を図るためのものとする。

2 対象と期間

(1) 対象

対象は、庄原実業高等学校2021（令和3）年度入学生から2023（令和5）年度入学生とする。また、「庄原ひとづくりコンソーシアム」を立ち上げ、産学官一体となりビジョンの実現を目指すこととする。

(2) 期間

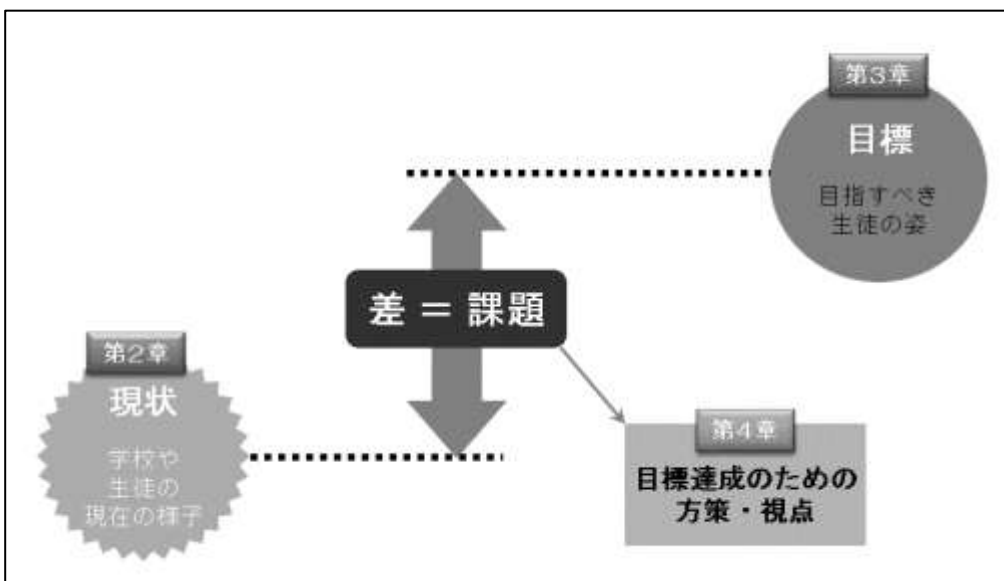
期間は、文部科学省の「マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）」における指定期間と同様に、2021（令和3）年から2023（令和5）年までを基本とする。なお、令和4年度以降については、ビジョンの検証・評価を実施し、地域の将来を展望しつつ必要な見直しを行う。

3 構成

本ビジョンは、現状と目標の差（＝課題）を明確にし、課題解決及び目標達成のための方策を示す構成とする。

具体的には、第1章にビジョン策定の趣旨等を示し、第2章では、庄原実業高等学校の現状についてまとめ、第3章では、10年後を見据えた地域産業の発展を支える人材として、育成を目指す生徒像を示す。続く第4章では、現状と目標の差（＝課題）を埋めるために必要な具体的な取組について示すこととする（資料2）。

資料2 <ビジョンの構成>



※令和3年度 [庄原実業高等学校 第2回マイスター・ハイスクール運営委員会]

4 基本目標

地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出に向けて、庄原実業高等学校の「学校経営計画」等（資料3）と、庄原市の「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（資料4）を勘案し、次の基本目標値を設定する。

資料3 <庄原実業高校「学校経営計画」等>

項目	令和元年度	令和5年度
就農可能率 [%]	11.2	15.0
農業技術大学校への進学者数 [人]	5	7
農業関連学部への進学者数 [人]	2	3

資料4 <庄原市「第2期庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」>

項目	令和元年度	令和6年度
新規就農者【累計】 [人]	62	83 以上
認定農業者数【累計】 [経営体]	212	270 以上
農業への参入企業数【累計】 [経営体]	12	15

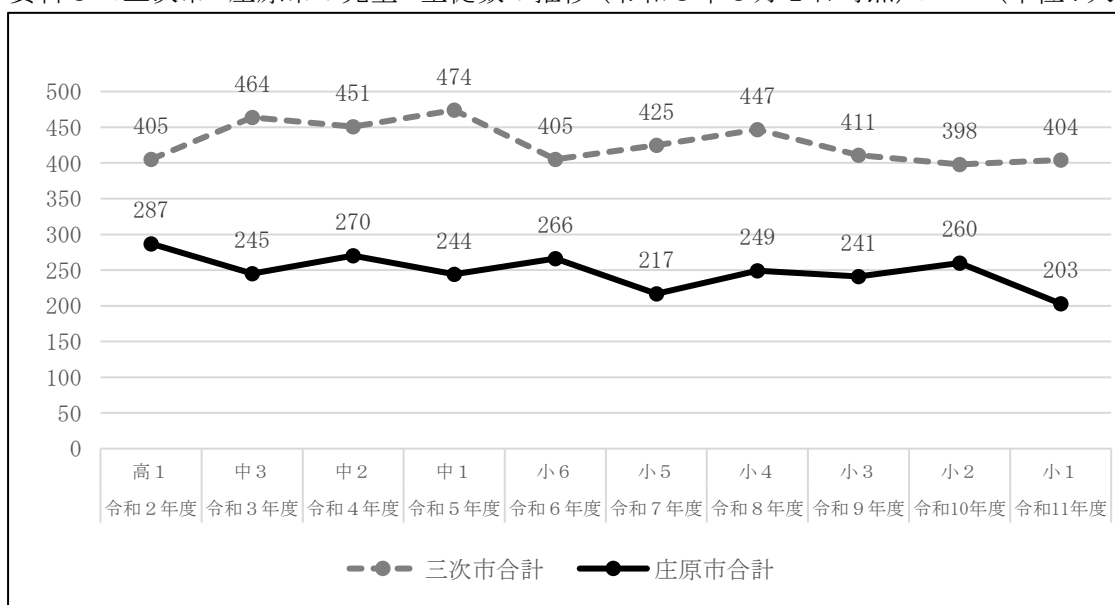
第2章 高校生を取り巻く現状と課題

1 備北地域の現状

備北地域（三次市・庄原市の公立小・中学校）の在籍児童・生徒数は、10年後に現在

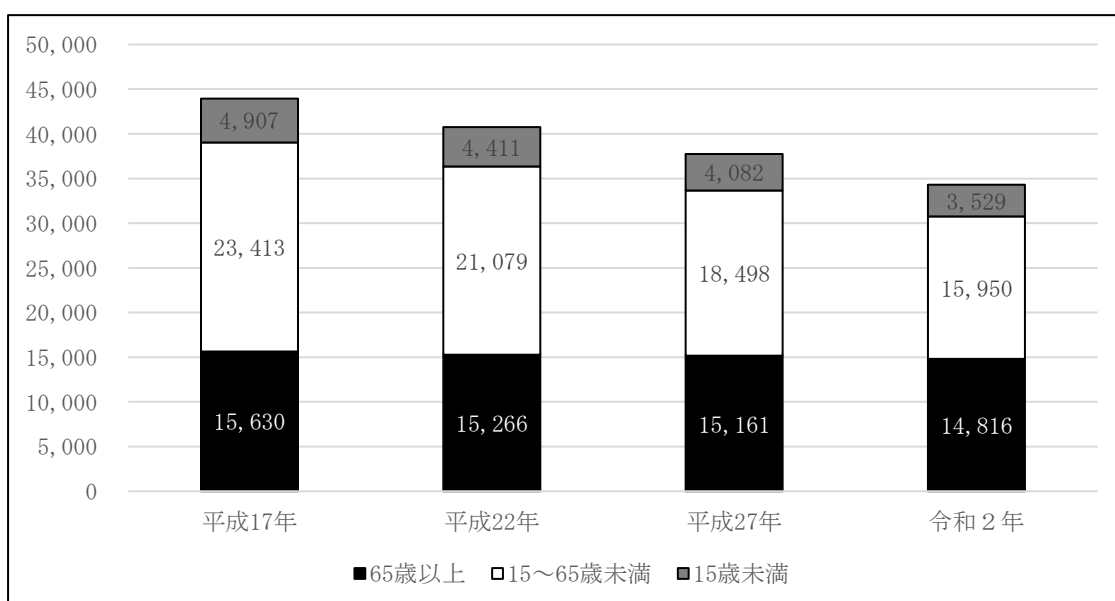
の 692 名（三次市：405 名，庄原市：287 名）から，607 名（三次市：404 名，庄原市：203 名）に減少すると推計される（資料 5）。また，庄原市の人口は，減少傾向が続いており，令和 2 年度には 65 歳以上の人口が全体の 43% となっている（資料 6）。一方，庄原市の経営体あたり農業算出額は 570 万円であり，県平均の 390 万円を大幅に上回っている（資料 7）。さらに，庄原市の産業別人口割合を広島県及び全国と比較すると，第一次産業の割合が高いことが分かる（資料 8）。これらのことから，農業が基幹産業として高く位置付けられた庄原市に位置する庄原実業高等学校において，農業の振興に寄与する人材を輩出することは極めて重要である。

資料 5 <三次市・庄原市の児童・生徒数の推移（令和 3 年 5 月 1 日時点）> （単位：人）



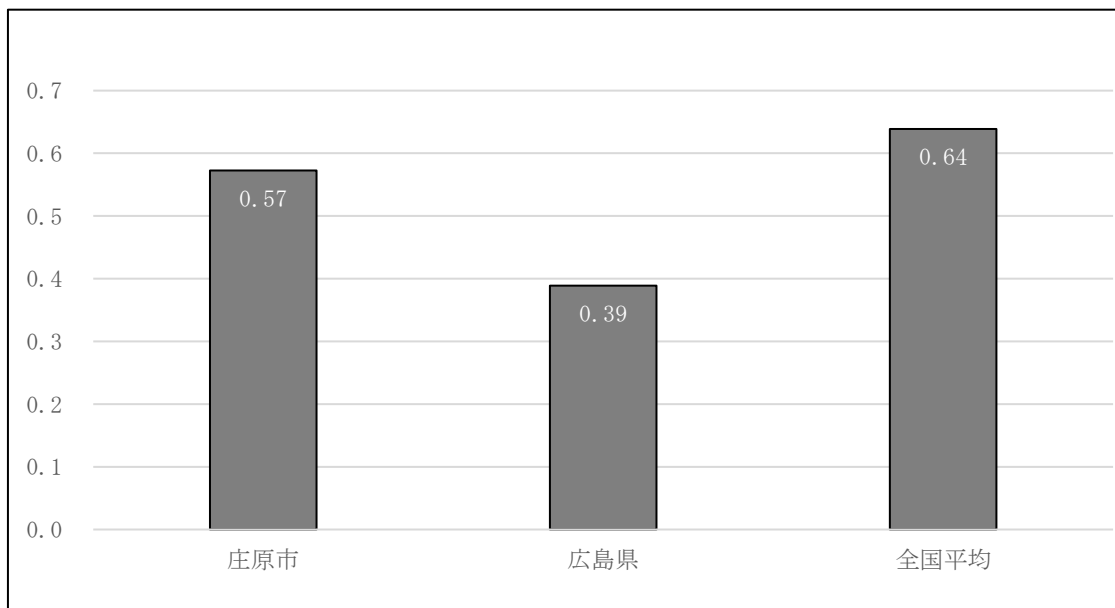
※令和 3 年度公立学校基本数 [広島県教育委員会]

資料 6 <庄原市の人口推移> （単位：人）



※第 2 期庄原市人口ビジョン [庄原市]

資料7 <経営体あたり農業産出額の比較（平成27年）> (単位：千万円)



※地域経済分析システムRESAS [経済産業省]

【出典】農林水産省「農業センサス」

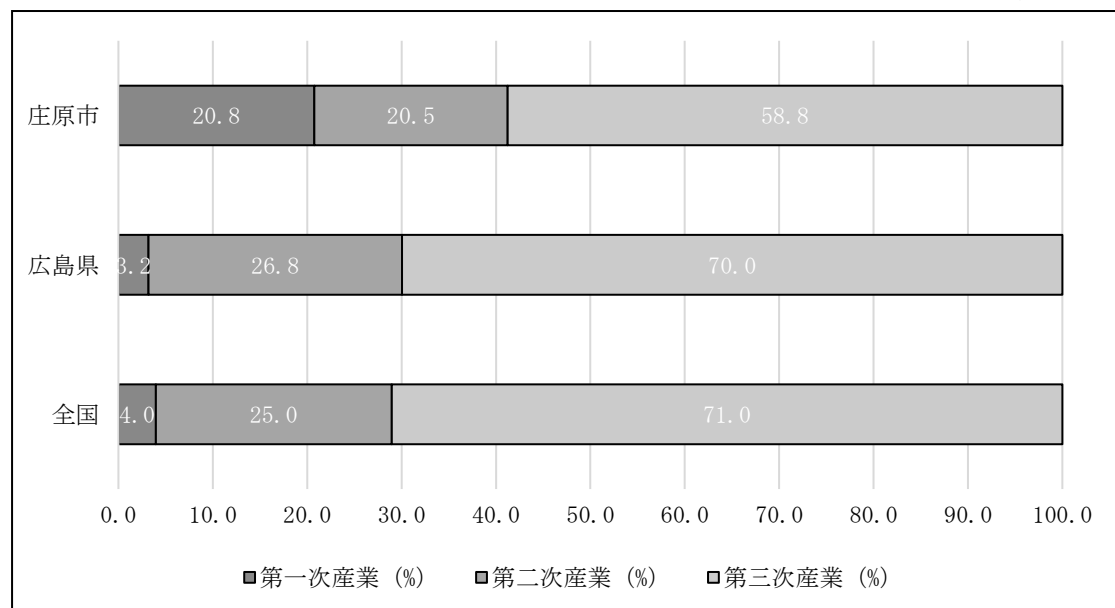
全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」

都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】1 経営体あたり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。農業経営体には、販売なその経営体を含む。

資料8 <産業別人口割合の比較（2015（平成27年）> (単位：%)



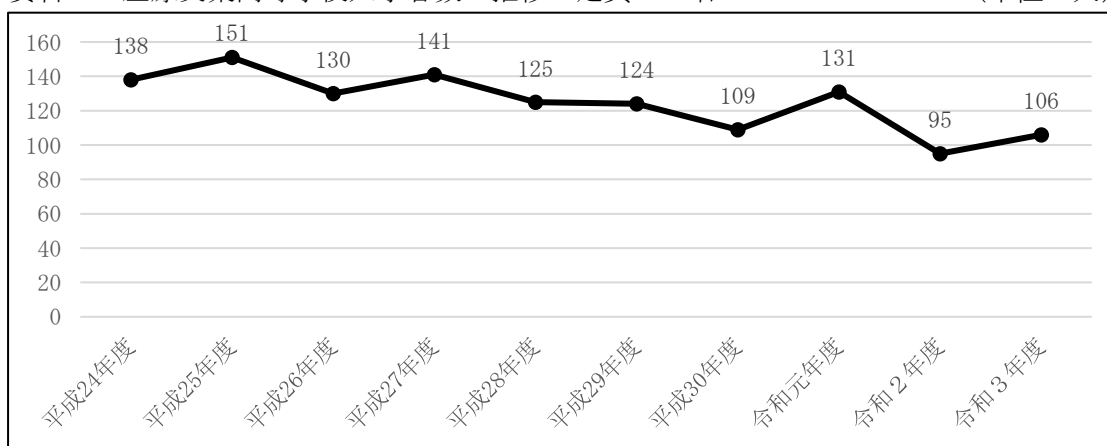
※e-Stat 政府統計の総合窓口 [整備：総務省統計局 運用：独立行政法人統計センター]

2 庄原実業高等学校の入学者状況

庄原実業高等学校における令和3年度入学者数は106名であり、過去10年間で2番目に低い値となった（資料9）。また、庄原市内の中学校3年生の数は令和2年度時点で287名である（資料5）。両者の過去10年間の推移を見ると、共になだらかな減少傾向にある。これらのことから、特色ある教育課程の実施と農業教育の魅力を積極的に発信し、入学者数を確保することが求められている。

資料 9 <庄原実業高等学校入学者数の推移：定員 160 名>

(単位：人)



※令和3年度学校経営計画 [庄原実業高等学校]

3 カリキュラムの特徴

(1) 現行の教育課程の特徴

現行の教育課程では、第1学年「農業と環境」、第2学年「農業実践研究」、第3学年「課題研究」と、学年毎にプロジェクト学習の深化を図る教育課程となっている。特に、第2学年「農業実践研究」においては、インターンシップ、アカデミックインターンシップ、校内での実習の中から、個別の進路希望に応じて学習形態を選択できる庄実版デュアルシステムを展開している。また、第3学年「課題研究」においては、専門性を活かした進路実現に向けて、部門毎の担当教諭が学年団と連携しながら進路指導を支援するチューター制を導入している。引き続き個別最適な学びの充実を図りつつ、生徒のキャリア発達を促す教育課程の編成が求められている。

(2) カリキュラム・マネジメントの実施状況

令和2年度広島県高等学校学校質問紙調査によると、全教職員により学校の教育目標の理解は概ね図られている。しかし、令和4年度から実施となる新学習指導要領の理念を実現するためには、学習・指導方法及び評価方法の改善と、学校において育成すべき資質・能力を踏まえた教育課程を編成していく上で、教育課程の編成、実施、評価、改善の一連のカリキュラム・マネジメントを機能させていくことが求められている。

4 教育環境の現状

(1) 産業教育施設・設備の設置状況

Society5.0 時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるには、専門高校においてデジタル化対応装置等の環境の整備が求められるが、これまでの「産業教育設備整備事業」の予算状況は年々減少していることに加え、庄原実業高等学校においては、現在使用している施設・設備等の老朽化への対応も、十分でない状況である。

そのような中、令和2年度文部科学省第3次補正予算として「スマート専門高校」の実現に向けたデジタル化対応産業教育装置の整備のための予算が計上され、庄原実業高等学校においては、令和3年度内に最先端の電子顕微鏡及び堆肥自動処理設

備が整備される（資料10）。

今後は、これらの設備等を有効に活用した授業展開と、最先端の設備等を使いこなすための教員研修が必要である。

資料10＜令和2年度文部科学省3次補正予算による庄原実業高等学校の設備整備状況＞

設備名	概要と活用例	金額
堆肥自動処理施設	<p>【概要】 家畜のふん尿から効率よく堆肥を生産する自動回転ドラム型堆肥処理装置</p> <p>【活用例】 ・持続可能な物質循環を経営に用いることについて理解する。 ・家畜のし尿を短時間で効率よく堆肥化する仕組みについて学習する。 ・持続可能な農業生産の在り方について学ぶと同時に、循環型農業の意義を理解する。</p>	51,623,000円
電子顕微鏡	<p>【概要】 電子線を用いて測定対象物の拡大像を得るもの</p> <p>【活用例】 ・食品微生物について構造的な特質を理解し、観察の技術を身に付ける学習に使用する。 ・実験・実習に活用し、画像処理技術等の習得を行う。</p>	22,110,000円

(2) 共同研究、共同施設利用

令和3年度の共同研究数は8件、共同施設利用については0件である。未来社会実装型農業の実現に向けて、共同研究・共同施設利用の充実が求められる中、これらに先立ち、関係の法規・法令の整理や連携におけるルールを示した、「産学官連携推進のためのルールブック（仮）高校生版」等の作成が必要である。

(3) 県立高等学校における一人1台コンピュータの導入状況

県立高等学校においては、デジタル化に対応した学習環境・学習機会の充実に向けて、「自分のデバイスを持ち込む」という Bring Your Own Device（通称BYOD）の考え方で、保護者負担により、一人1台コンピュータの導入を進めている。令和2年度に県内35校を指定校し、第1学年から一人1台コンピュータ所持による学習を開始した。令和3年度入学生からは学年進行で、全ての県立高等学校で一人1台コンピュータの導入を進めて、全学年で一人1台コンピュータの学習環境が整うのは、全日制課程では令和5年度となる見込みである。庄原実業高等学校においても、同様の予定である。

また、令和2年度BYOD実践指定校35校における導入学年の生徒の意識調査によると、「プレゼンテーション資料等の作成にデジタル機器を活用する」と回答した生徒の割合が、導入前と比較して34.1%増加した。また、「グループ学習などで自分の意見や考えを伝えやすくするためにデジタル機器を活用した」と回答した生徒の割合は、導入前と比較して37.7%増加した。これらのことから、デジタル機器を効

果的に活用した学習により、生徒の主体的・対話的で深い学びが促されることが示唆された。今後、教職員には、これまでの実践とICTを最適に組み合わせ、授業をデザインしていく力が求められる（資料11）。

資料11＜令和2年度BYOD実践指定校35校における生徒の意識調査＞

質問項目	令和元年度 BYOD導入前年 度 (%)	令和2年度 BYOD導入年度 (%)
レポートやプレゼンテーションの資料を作成したり、修正したりする際には、コンピュータなどのICT機器を活用します。	45.7	79.8
グループ学習などで、自分の意見や考えを伝えやすくするために、コンピュータなどのICT機器を活用します。	28.2	65.9

※令和2年第1学年生徒 [令和2年度広島県高等学校生徒質問紙・学校質問紙調査]

(4) 県立高等学校における校内ネットワークの整備状況

県教育委員会では、ICTを活用した効果的な教育を実現するために、令和元年度2月補正により「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業を新規事業化し、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内通信ネットワーク）の整備を進めてきた。庄原実業高等学校においても、普通教室の他、図書室、会議室等に無線アクセスポイントを設置し、校内通信ネットワークの整備を行い、令和3年8月に予定の工事を完了したところであるが、農場や体育館等、本校舎から離れた教育施設・設備におけるネットワーク環境については、他の県立高等学校同様に未整備の状況である。

5 庄原実業高等学校生の意識調査

農業関係高等学校6校の生徒を対象とした意識調査によると、現在学んでいる学科に進んだことを大変良かったと思っている生徒の割合が43.1%であったのに対し、庄原実業高等学校の生徒の回答は83.7%であった（資料12）。また、庄原実業高等学校においては、「地域に関する学習や体験活動を行うことで、地域のよさに気づくことができた」、「県北地域が好きである」と回答した生徒の割合が70%以上であるにもかかわらず、「将来中山間地域に住みたいと思う」と回答した生徒の割合は37.8%、「将来、県北地域の農業を成長させるためのアイデアがある」と回答した生徒の割合は27.6%とどちらも低い傾向にあった（資料13、資料14）。引き続き、地域や社会のリアルな課題発見・解決型学習の充実を図り、生徒一人一人が自己の可能性に気付くと共に、生徒のアイデアや行動が、地域や社会の未来創造に発展していくような学習展開が求められる。

資料 12<農業高等学校に対する意識調査と比較>

質問項目	県立農業高等学校 6校による回答 (%)	庄原実業高等学校 のみの回答 (%)
「現在学んでいる学校・学科に進んだことを大変良かった」と回答した生徒の割合	43.1	83.7
「中学校時代に比べて、学習意欲が向上した」と回答した生徒の割合	46.0	44.5
「高校卒業後は自営農業をしようと考えている」と回答した生徒の割合	1.4	0.7
「高校卒業後は農業関連分野に就職しようと考えている」と回答した生徒の割合	5.5	6.0
「高校卒業後は農業分野の継続学習(進学)を考えている」と回答した生徒の割合	9.5	6.7

※令和2年度在校生 [広島県高等学校教育研究会 農業部会 資料]

資料 13<「中山間地域の次世代を担うリーダーの育成」生徒アンケートと比較>

質問項目	関係校全体による 回答 (%)	庄原実業高等学校 のみの回答 (%)
「地域に関する学習や体験活動を行うことで、地域のよさに気付くことができた」と回答した生徒の割合	78.6	85.4
「通っている高等学校の地域が好きである」と回答した生徒の割合	73.1	74.5
「将来身近な地域に貢献したいと思う」と回答した生徒の割合	66.5	68.4
「将来、中山間地域に住みたいと思う」と回答した生徒の割合	43.4	37.8

※令和2年度在校生 [広島県教育委員会 資料]

資料 14<マイスター・ハイスクール事業における生徒アンケート>

質問項目	庄原実業高 等学校のみ の回答 (%)
「県北地域が好きである」と回答した生徒の割合	78.0
「県北地域の良さや価値が分かる」と回答した生徒の割合	76.6
「県北地域の課題を理解している」と回答した生徒の割合	72.1
「将来、県北地域の農業を成長させるためのアイデアがある」と回答した生徒の割合	27.6
「将来、自分自身で県北地域の課題解決に貢献することができると考えている」と回答した生徒の割合	35.7
「10年後の未来を想像することができる」と回答した生徒の割合	46.2
「自分の力で未来を創ることができると思う」と回答した生徒の割合	43.0

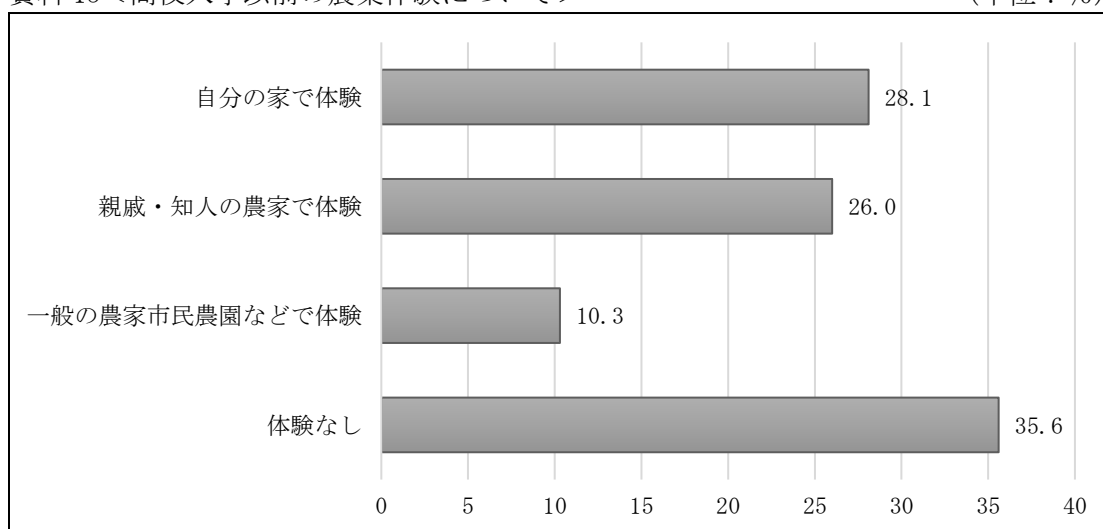
※令和3年度在校生 [庄原実業高等学校 11月30日実施アンケート 資料]

6 農業教育に対する理解

令和2年度農業に関する学科に学ぶ生徒意識調査において、広島県の農業に関する学科に在籍する生徒の内、令和2年度第1学年を対象にした調査結果によると、「高校入学以前に農業の体験がありますか」という問いに対し、「体験なし」と回答した生徒は35.6%であった（資料15）。また、「あなたが、中学時代に最も進学したかった学科は、次のうちどれですか」という問いに対し、「農業に関する学科」と回答した生徒は39.8%であった（資料16）。これらのことから、高等学校に入学する以前の段階で十分な農業体験が無い生徒については、農業を学ぶということに対する、具体的なイメージを持たないまま農業高校に進学している可能性が示唆される。そのため、義務教育の段階から、農業教育に対するイメージを醸成するような、教育機会の確保が求められる。

資料15＜高校入学以前の農業体験について＞

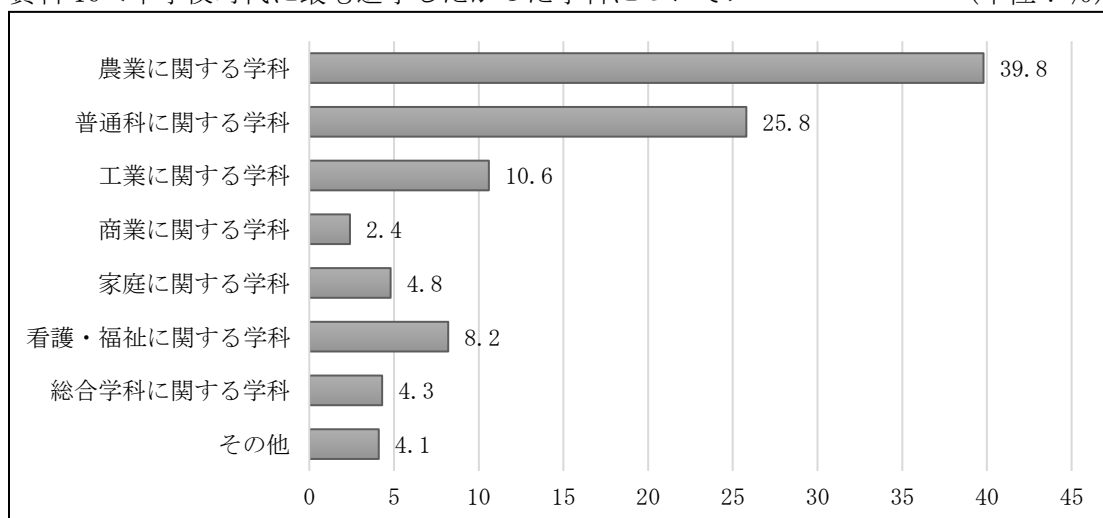
(単位：%)



※令和2年度新農業教育 [広島県高等学校教育研究会農業部会]

資料16＜中学校時代に最も進学したかった学科について＞

(単位：%)



※令和2年度新農業教育 [広島県高等学校教育研究会農業部会]

7 庄原実業高等学校生の進路状況

庄原実業高等学校における令和2年度卒業生の進路状況は、大学9名、短大2名、専修学校等37名、就職49名、その他4名である（資料17）。過去5年間の進路状況によると、専修学校等と就職者の割合が全体の約8～9割を占めている（資料18）。また、令和2年度卒業生における就業地域別割合は庄原市19%、三次市35%、その他46%であり、54%の卒業生が庄原市または三次市へ就業している（資料19）。就農可能率においては、直近4年間で10%以上を維持しており、県内の農業関係高等学校6校と比較しても高い数値である（資料20）。引き続き高い就農可能率を維持していくことと合わせて、農業の専門性を究めるために高等教育機関への進学希望者数を増やすことが必要である。

資料17<令和2年度卒業生の進路状況>

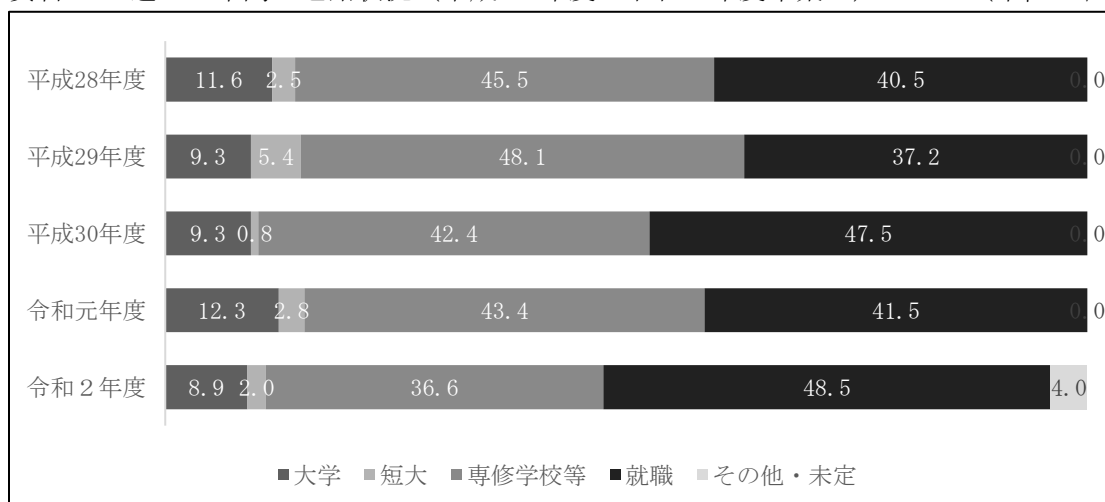
(単位：人)

大学	短大	専修学校等	就職	その他	合計
9	2	37	49	4	101

※令和3年度学校経営計画 [庄原実業高等学校]

資料18<過去5年間の進路状況（平成28年度～令和2年度卒業生）>

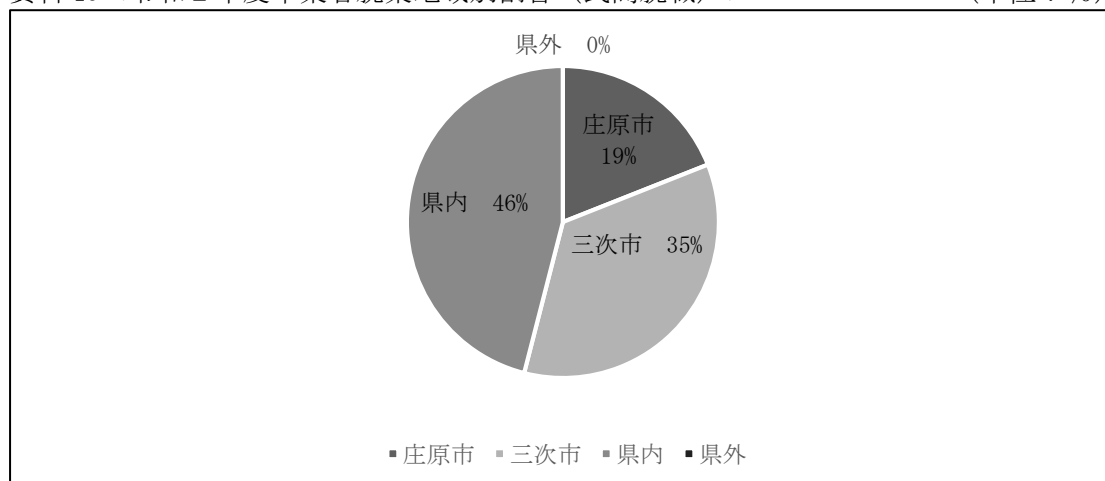
(単位：%)



※令和3年度学校経営計画 [庄原実業高等学校]

資料19<令和2年度卒業生就業地域別割合（民間就職）>

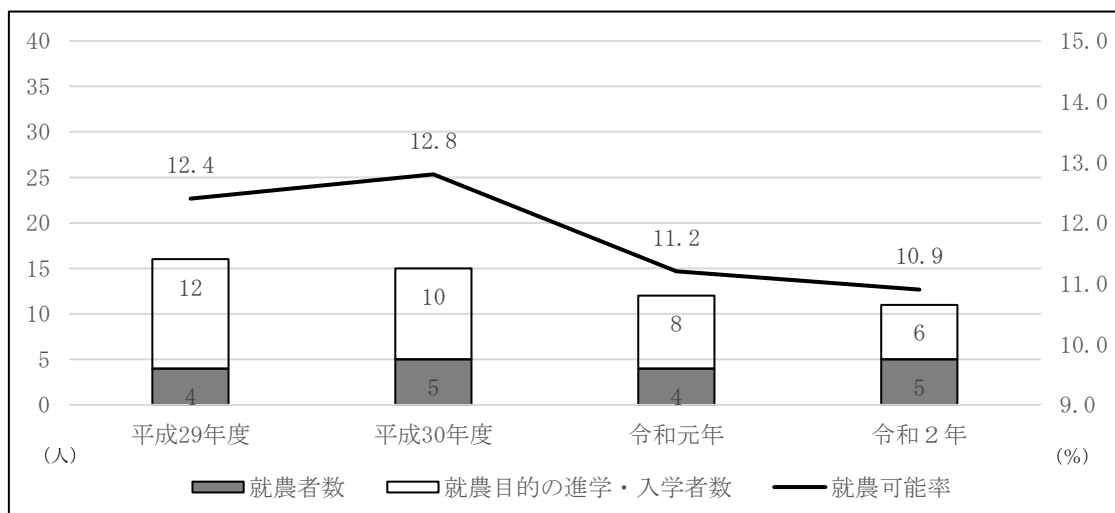
(単位：%)



※令和3年度学校経営計画 [庄原実業高等学校]

資料 20<庄原実業高等学校における就農可能率等の推移>

(単位：人，%)



※令和2年度卒業生 [広島県農業教育連絡協議会 資料]

※農業関係高等学校卒業生に対し、将来就農する可能性のある生徒の割合を示したものを就農可能率という。

第3章 「庄原ひとづくりコンソーシアム」で育成を目指す生徒の姿

1 「庄原ひとづくりコンソーシアム」で育成を目指す生徒の姿

備北中山間地域の産業教育で学ぶ生徒たちには、豊かで温かい心もちつつ、グローバルな視点であらゆる可能性を探りながら、地域に根差した諸産業の発展に資するとともに、持続可能な社会の構築に主体的に参画する必要がある。そのため、直面する課題に対する改善策を、他者と協働で考え、創造的に解決することのできる人材となることを期待している。このような思いから、「庄原ひとづくりコンソーシアム」において育成を目指す生徒の姿を次のとおり整理した。

また、次に示す生徒の姿については、学校が設置されている地域の文化や学校の伝統を大切にしながら、産業教育の基礎となる技術と技能を重視する教育を基盤に、自身の専門分野を究め、産業界・大学等との連携の在り方や、ICT等を活用した新たな教育手法なども取り入れながら実現することを期待する。

地域の未来社会実装型農業をデザインする アグリビジネスプレイヤー

豊かな心と主体的に学ぶ姿勢を身に付け、農業の専門分野を究めつつ、身近な物事に対する課題意識を持ち、新たな価値を提案するとともに、地域や社会の持続的な発展に貢献しようとする生徒

2 「庄原ひとづくりコンソーシアム」が求める資質・能力

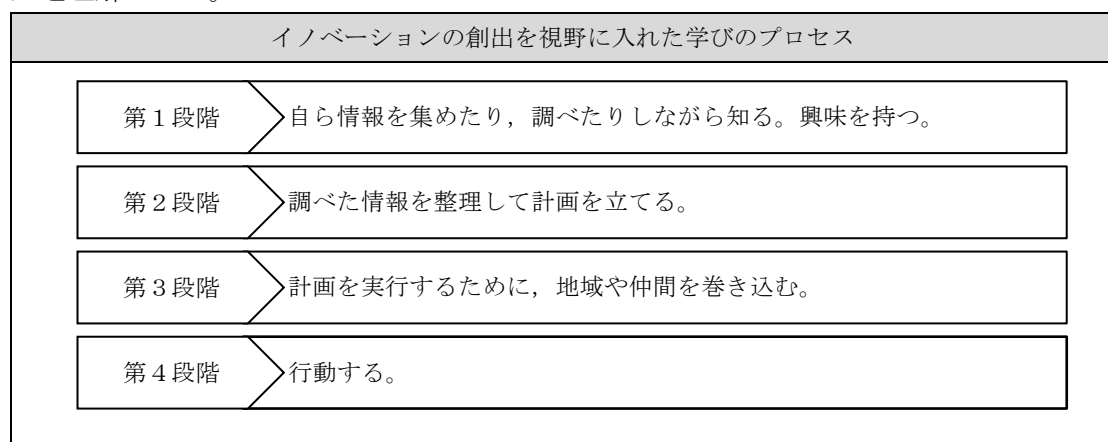
令和3年度のマイスター・ハイスクール運営委員会、事業推進委員会の中で、地域の未来を担う生徒の姿と、そのような生徒が持つておくべき資質・能力について協議を重ねた。そのうえで、特に高校段階で身に付けさせたい力について、以下のように整理した。

地域や社会が高校段階で求める力	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営の合理化を図る力 ➤ 先端技術を積極的に導入する力 ➤ 米を中心とした土地利用型農業を営む力 ➤ 農作物等の6次産業化に取り組む力 ➤ 地域に貢献できる力 ➤ 地域の良さに気付く力 ➤ 地域農業の中に農業経営の可能性を見いだす力 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域や社会の課題にビジネスとしての価値を見いだす力 ➤ 自らの手で課題を解決しようとする力 ➤ 社会の課題解決に携わることに価値を見いだす力 ➤ コミュニティを創る力 ➤ コミュニティを繋ぐ力

※令和3年度 [庄原実業高等学校 第1回マイスター・ハイスクール運営委員会]

3 これからの時代を創るための学びのプロセス

生徒には既存の産業を継承するだけではなく、未だ無い新しい産業を創出することも期待されている。そのうえで、世の中のイノベーションが次の4つの段階から起きるとの助言を参考に、学校の学びも次の4段階で構成して行くことが重要であることを共通理解とした。



※令和3年度 [庄原実業高等学校 第2回マイスター・ハイスクール事業推進委員会]

第4章 具体的な取組

産学官一体で第3章に示す職業人材を育成するために、「庄原ひとづくりコンソーシアム」の協力の下、「産学官一体型のカリキュラムの開発」及び「体制づくり」の2つの視点で具体的な取組を提案・実施する。なお、各種計画や教材等を開発し、その改善を図りつつ継承するなど、本事業の取組を通して、仕組みや文化を構築していく。令和5年以降の取組も産学官一体となり持続的・発展的に展開することを念頭に、次の取組を進める。

≪「第2章 高校生を取り巻く現状と課題」と「第4章 具体的な取組」の対応表≫

現状・課題	取組					
	① 産学官一体型の カリキュラム開発	② 校内体制の充実	③ 教職員の資質向上	④ 外部人材の活用	⑤ 共同研究・ 共同施設利用	⑥ 魅力発信
1 備北地域の現状	●	●	●	●	●	●
2 庄原実業高等学校の入学者状況	●				●	●
3 カリキュラムの特徴	●	●		●		
4 教育環境の現状			●	●	●	
5 庄原実業高等学校生の意識調査	●	●	●	●	●	●
6 農業教育に対する理解	●				●	●
7 庄原実業高等学校生の進路状況	●	●	●	●	●	●

1 産学官一体型のカリキュラム開発

産学官が一体となり、将来の地域産業の在り方を踏まえ、小中学校段階からのキャリアモデルを描く。そのうえで高等学校段階での人材育成の在り方について整理し、それに基づくカリキュラムの開発・実践を行う。また、農業の専門性を究めると共に、STEAM教育の視点を含んだ学習活動の充実を図り、専門分野のみならず、関連する知識・技能の深化も促す。加えて、生徒の学びの場を学校のみ閉じず、地域をフィールドにしたオーセンティックな学びを実現する。

≪取組①≫

- 産学官一体型の「キャリアモデル」の開発
- 産学官一体型の「学習プログラム」の開発・実施・評価
- 学校設定教科・科目を含むSTEAM×PBLの実践に向けた協議

2 体制づくり

(1) 内部環境

ア 校内体制の充実

学校経営目標を達成するための体制を見直し、教職員の強みを発揮できるような校内体制作りを行う。

《取組②》

- 産学官一体型カリキュラムの実現に向けた校内推進体制の構築
- 各会議体のルール設計
- 「未来思考型PBL」の実践・指導スキルの継承と改善

※「庄原ひとづくりコンソーシアム」と庄原実業高等学校で開発する、産学官一体型の「学習プログラム」を「未来思考型PBL」という。詳細については、p.17参照。

イ 教職員の資質向上

教職員一人一人がそれぞれの個性を活かしつつ資質を高め、生徒実態を踏まえて魅力あるカリキュラムを編成できるようになることや、学校教育の改善・充実の好循環を生み出すことができるように、校内研修の充実を図る。

《取組③》

- 授業力向上に向けた、カリキュラム・デザイン、授業デザインとその評価に係る研修の実施
- 「未来思考型PBL」の指導力向上に向けたファシリテート研修の実施
- 農業に係る最先端の知識・技術の習得に係る研修の実施

(2) 外部環境

ア 外部人材の活用

生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、産業実務家教員、外部講師、講演会等の適切な時間配分について検討し、マイスター・ハイスクールCEOを中核とした円滑な外部連携を実施するシステムを構築する。

《取組④》

- マイスター・ハイスクールCEOの役割の明確化と活用計画の作成
- 科目で育成すべき資質・能力と産業実務家教員・外部講師活用による効果の検証
- 計画的な講演会の実施
- 学校や地域におけるコーディネート体制の構築

イ 共同研究・共同施設利用

社会に開かれた教育課程を実現し、オーセンティックな学びの充実に向けては、高等学校がハブとなり、共同研究・共同施設利用のため仕組みや体制を整える必要がある。

《取組⑤》

- 産学官一体型キャリアモデルを踏まえて、小学校・中学校・高等学校・高等教育機関・産業界それぞれの関わり方について検討し、共同研究・共同施設利用に係る仕組みや体制づくりに向けた協議
- 「産学官連携推進のためのルールブック（仮）高校生版」の作成

ウ 魅力発信

生徒が主体的に学校や地域の魅力を発信することができるよう、教員は、専門家の支援を得ながら動画作成やプレゼンテーションに関する指導力を高め、デジタル機器を活用した情報発信と学習機会の充実を図る。

《取組⑥》

- 学校紹介動画・学校紹介パンフレットの作成
- 地域の魅力紹介動画・地域の魅力紹介パンフレットの作成
- 動画作成・プレゼンテーションスキル向上に係る学びの機会提供

補足説明

※「未来思考型PBL」とは

「未来志向型PBL」は、「庄原ひとづくりコンソーシアム」と庄原実業高等学校で開発する、産学官一体型の「学習プログラム」を示す言葉とする。

「未来思考型PBL」では、これまで主流であった教師主導型のプロジェクト学習から、生徒自らが課題を見つけ、未来を創造する当事者は自分であるという認識の下で、地域のリアルな課題解決と未来創造に取り組むプロジェクト学習を実践する。

また、この「学習プログラム」を通じて、生徒のキャリア形成と地域・社会の未来創造を同時に実現していけるよう、学習活動を不断に見直すこととし、生徒は、10年後の地域のあるべき姿から様々なプロセスを通じて課題を見つけ、課題解決を通じて多様な他者を巻き込みながら自身や地域の未来に向けて、具体的な第一歩を踏み出すことができるようになることを目指す。

次の学習プログラムⅠ～Ⅵで構成し、学習活動・学習展開については、外部の有識者等から助言を得ながら検討することとする。各プログラムの対象学年等については、生徒実態に合わせて実施の適時性を検討していくこととする。

学習プログラム		対象学年	学習目標		方法 外部講師
Ⅰ	キックオフミーティング	1年	マインドセット	地域や社会の未来・自身の未来をイメージし、これから始まるプロジェクトに対する興味・関心を高めることができる。	講演 外部講師
Ⅱ	グローバルデザイン Thinking	1年	考え方	デザイン思考により、自分と世界と地域を想像の世界で繋ぐことができる。	演習・協議 外部講師
Ⅲ	フィールドリサーチ	1年 2年	課題設定	地域のリアルな課題を発見し、未来創造に繋がる課題設定ができる。	現地調査 オンライン調査
Ⅳ	アグリビジネスアイデアソン	1年 2年	計画	メンターへの質問やフィードバックにより、課題設定やプロジェクト仮説の妥当性について考え、実施計画の見直しができる。	発表 外部講師による助言

V	S T E A M × P B L	3年	実施 まとめ	プロジェクトを遂行する際に直面する課題に対し、農業の専門的な視点と教科等横断的な視点で考え、課題の克服に向けた具体的な行動を考えることができる。	普通教科と 専門教科の コラボ授業
VI	アグリビジネス コンペティショ ン	3年	発表	プロジェクトについて発表し、外部講師の助言から、社会実装化に必要な要素に気付くとともに、多様な他者を巻き込む方法を知ることができる。	発表 外部講師に よる助言

おわりに

この事業を通じて、教育改革と企業改革の両立を図ると共に、“社会に開かれた教育課程”のねらいを実現するための事例を提供する。ここで地域と学校が共同開発した様々な物・コトが、他の専門高校でも活用され、第4次産業革命を牽引する「地域人材育成エコシステム」が県内各地で展開されることを期待する。

マイスター・ハイスクールビジョン 策定経過

■マイスター・ハイスクール運営委員会

回	年月日	実施方法	会議等名称
1	令和3年8月24日	オンライン	・マイスター・ハイスクールCEOの選任 ・産業実務家教員の選任 ・事業スケジュールの確認
2	令和3年11月2日	対面	・マイスター・ハイスクールビジョン（案）検討
3	令和4年2月17日	オンライン	・マイスター・ハイスクールビジョンの策定

■マイスター・ハイスクール事業推進委員会

回	年月日	実施方法	会議等名称
1	令和3年9月30日	オンライン	・マイスター・ハイスクールCEOの紹介 ・産業実務家教員の紹介 ・事業スケジュールの確認
2	令和4年1月18日	オンライン	・マイスター・ハイスクールビジョン（案）に対する意見集約 ・教育課程刷新に係る協議
3	令和4年3月17日	紙面	・マイスター・ハイスクールビジョンの確認

「庄原ひとづくりコンソーシアム」 委員名簿

■マイスター・ハイスクール運営委員会

氏名	所属・職
富永 六郎	広島県教育委員会事務局学びの変革推進部・部長
加藤 武徳	庄原市企画部・部長
本平 正宏	庄原商工会議所・専務理事
大濱 清	広島県農林水産局・総括官（農水産振興）
金田 典子	広島県商工労働局イノベーション推進チーム・担当課長
荻田 信二郎	公立大学法人県立広島大学生物資源科学部・学部長
向市 敏男	広島県立農業技術大学校・校長
中重 秋登	庄原市立庄原中学校・校長
和田 隆裕	庄原農業協同組合・代表理事常務
八幡 茂見	広島県立庄原実業高等学校・校長

■マイスター・ハイスクール事業推進委員会

氏名	所属・職
古川 充	地域経営コンサル 合同会社なるさ・代表社員兼地域活性化伝道師（内閣府）
谷口 浩一	株式会社 vegeta・代表取締役
竹志 幸洋	広島県教育委員会事務局学びの革新推進部高校教育指導課・課長
出原 寛之	広島県農林水産局農業技術課・課長
尾上 正幸	広島県商工労働局イノベーション推進チーム・地域産業デジタル化推進グループ主任
黒木 和彦	庄原市企画振興部農業振興課・課長
甲村 浩之	公立大学法人県立広島大学生物資源科学部地域資源開発学科・教授
川本 和彦	広島県立農業技術大学校・副校長兼教務課長
植田 圭	広島県立庄原実業高等学校・教頭
板垣 哲司	広島県立庄原実業高等学校・教諭（事業研究開発主任）
藤岡 勇貴	広島県立庄原実業高等学校・教諭（事業総務主任）